

有識者の主な意見

1. 人口減少抑制対策

■ 自然増

【経済的な自立支援】

- 経済がうまく回れば所得も上がるので、結婚年齢が下がり、子どもの数が増えることも期待できる。
- 就労のサポートについては、若者だけでなく、転職を支援し、人材の流動性を高めることが重要。

【結婚】

- 子育て支援は下流、その前には妊娠・出産があり中流、さらに上流にカップリングがある。出生数を増やすためには、いかに早くカップリングして結婚してもらうかが重要。結婚・マッチングのためには、共働きできる環境を提供できることが重要。共働きのロールモデルは不足していることから、府としてのロールモデルを示すことが必要。
- 今は恋愛結婚が 90%であるため、恋愛しなければ結婚は出来ない。恋愛に対して支援する必要がある。
今の若者は、リスク回避傾向で「待ち」の恋愛。自発的な行動の喚起や、出会いの場（コミュニケーションの場）の提供が支援につながる。
- 10 代の若者のうちからポジティブな結婚観の醸成が重要。民間と自治体だけでなく、企業・地域を巻き込んだ婚活支援をやっていく必要がある。

【出生率】

- 出生率向上には、長時間労働をやめる働き方改革が重要。
- 1 点豪華主義では出生率は上がらない。家事参加度、所得、労働、教育、子育てなどいずれも効果があるため、バランスよく取り組む必要がある。

【子育て支援】

- 育休と保育の接続が重要。北欧ではきれいに育休と保育セットで制度設計されており、1 歳以前は保育を受けられないが育休により家族で子育てし、1 歳以降は全員が保育を受けることができるということで、働き続けられる。
- 保育所整備は、女性の数と出生率から需要予測をして整備をしないと、今の待機児童数に対応しては待機児童ゼロにはならない。
- 日本は男性働き手モデルが成熟しており、大企業は無限定性（労働時間、職務内容、勤務地が決まっていない）、中小企業は余裕がなく厳しいため、それぞれの理由から子育てとの両立が難しくなっている。

■ 社会増

- 女性が増えると消費が増え、仕事が増え、結果労働（若い男性）が増えることにつながるため、女性受けするまちづくりが重要。
- これから、万博、IR 絡みで東京企業がどんどん進出してくるのではないかと。進出してきた企業を、万博までの期間限定ではなく、どう定住化させるか。
- 大学進学を機に関西の有名大学に出てくる人材は、就職のタイミングで東京に出てしまう。このような人材をどうやって関西に回帰させるか。そのためには大阪のいいイメージを「宣伝」することが非常に大事。今の大阪を PR するには、G20 は良い機会、イメージを変えるチャンス。
- 大阪は西日本全域からの転入があることから、周辺地域からの転入がほとんどの愛知や福岡に比べて強みがあり、産業面に注力して強みを伸ばしていけば、万博もあるので人が集まるいい流れができる。加えて働きやすさをサポートし、所得環境を整えれば子どもの数にもつながる。
- 河内長野をはじめ、大阪にはのんびりした地域があることも魅力の 1 つ。産業が活況で人が交流するエリア、ゆったり住める・広く住めるエリアなど、地域ごとに特色づけていくことも 1 つ。

2. 人口減少による影響への対応

■ 生産性の向上、労働力の確保

【生産性の向上】

- 人口減少により女性や高齢者も減少し、外国人材も思うように獲得できるとは限らないことから、人材不足対策では AI/IoT に活路を見出す必要がある。
- 大阪は三大都市圏で最も人口が減少し、かつ技術を持った企業がそろっており、需要と供給がマッチしているため、AI/IoT のトップランナーになれる可能性は高い。
- IT 人材、AI 人材が不足するのは明らかなので、できれば大阪の中で育成することにより、関連産業が拠点を出すことにもつながり、大阪の強みになる。

【労働力の確保】

- 今後もインバウンドは増加し、人口減少による消費の減少よりも、インバウンドが増えることによる消費のほうが上回る可能性があり、人口減少が経済の縮小に直結するとは限らない。
ボトルネックは人材不足。インバウンドの増加に対応できるだけの人材確保が最も重要。
- 特に外国人材に求めていく必要があるのは、量だけでなく質の部分。高い能力を持った人たちがやってくることが大事。そのためには、外国人材に負担の少ない労働環境や待遇の整備、社会的制度の充実が必要。

【需要の確保】

- 年齢別では特に高齢者が多く貯蓄を抱えていることから、高齢者にお金を使わせることが重要。ただし、貯蓄は将来への蓄えなので、将来への安心感がないとなかなか使えない。税を上げて将来に安心感が持てるサービスに使うことで、高齢者の資産を消費に回せるかもしれない。

■都市基盤、まちづくり

【都市基盤】

- 都心やインフラの整理の仕方は、人口に応じた変化というよりも、技術による変化の幅のほうが大きく、またインバウンドが増えているので、大阪の人口が減少するからと言って、インフラを整理・縮小してもいいかは別の問題。

【まちづくり】

- まち（都市）の役割は、人と人との出会いの場を創出することでもある。人が集う機能は今後どこになるのか（今までは駅）を考えないと。これからは人が集う場所が生き残る。起業するにも出会いの場があることが重要になると考えられる。
- これまで、広域的視点では駅は拠点、まちの中心と考えてきたが、市町村の視点では駅はまちの中心ではないこともある。
- まちに関する分析や計画立案の際は、世帯密度で検証しないといけない。
- 都市の力を支えるのは卸業と考える。物が入り、物が流れるところに「まち」の活力が見いだせると考える。
- 住民が少なくても地域が維持できる仕組み（少人数社会システム）作りが必要。
- 人口減少を前提とした開発のあり方も考える必要がある。
- 郊外住宅地では、これまで閑静住宅群ということが売りであったが、用途を緩和し住商を混同させるなど、賑いを持たせた「まち」の活性化というものも考えられる。
- 郊外ニュータウンは人口減少し、オールドタウンになるという意見もあるが、郊外ニュータウンという空間には、自然増を増やす力があると考えられる。
- 今後、自動運転等が実用化すれば、高齢化等による不便さは解消される。また、必要性がなくなった道路空間なども違う用途に使える。

【空き家】

- 郊外住宅の空き家予備群について、利便施設、学校があるうちに手を打たないといけない。
- 空き家問題を考える際、地域の空き家を埋める力、地域の住宅が市場でどのように取り引きされているかを見通さないといけない。

- 隣地が空き家になるとそこを買う人が結構いる。
- 善良に管理されている空き家は問題がない。空き家イコール悪いことではない。
- 特定空き家も持ち主のモラルの問題であり、罰則、厳罰化が必要。そうすることで発生抑制や除却につながる。
- 本当に問題となる空き家を明確化するため、新たな空き家の区分があってもいいのではないか。(定住はしていないが、週末だけ利用する一時空き家など)
- 中古住宅に対する信用性がないことも、空き家発生の要因。使える中古住宅の基準を国レベルで示すことで中古住宅の流通がする。
- 空き家所有者の逃げ得にならないことを前提に、不動産を捨てられる仕組みは必要。例えば、空き家となった場合の除却費用に関する供託金のような仕組。

3. 構成変化による影響への対応

■ 医療・介護サービスの確保（医療・介護サービスの体制確保、健康寿命の延伸など）

【医療】

- 奈良は市町村別の診療報酬を入れている（奈良モデル）。国保が都道府県に移管されたので、他の県でもやれないことはない。ただ、「国民皆保険制度」と理念を異にすると指摘はある。
- 家庭医やかかりつけ薬局など、一人の患者を生涯に渡って総合的に診療する機能を高めないといけない。

【介護】

- 大阪は介護認定率が高い上に、使えるだけ使うというスタンスが強く、一人当たり費用が高いため、介護費総額が高くなっている。
- 介護サービスを使えば使うほど保険料が高くなることを認識させるべき。また、供給を規制しつつ必要なサービスを提供すべき。
- 介護では、在宅の方々の訪問に時間と費用がかかっているため、効率化のためには集住化すべき。
- 集住について、コンパクトシティといった理想はあるが、現実としては今いる住民を見捨てられない。
- 大阪では潜在的福祉士が多い。ダブルキャリア等新たな制度もあり、潜在的人材の掘り起こしが重要。
- 介護離職された方の再就職のサポートも必要。再就職先には、働き方に融通が利き、自分の親を介護するための技術も身につく介護施設が適しており、施設の人材不足の解消にもつながる。
- 認知症への対応は AI がいいかもしれないが、必要量を減らす介護サービスの技術開発

の方が有効。

- 介護は労働集約的だが、ロボットや IoT など、ある意味で先端産業になりうると経済産業省が言っており、そのためにはいかに高いレベルの人を受け入れるかが課題。

【健康寿命】

- 生活習慣病予防は、健康意識（健康寿命）や特定健診受診率はどうか、特定健診の結果、保健指導が必要であるのに保健指導実施率につながっていないことはないか等、データを一連で解釈し、政策を考えるべき。
- 生活習慣病は社会参加することによりリスクを削減できる。高齢者も公民館に来てもらうほうが要介護リスクの結果がよい。

■ 高齢単独世帯への対応（地域のつながりの強化、生活困窮者の自立支援など）

【地域とのつながり強化】

- 単身高齢者に地域に出てきてもらうきっかけとして、防災・防犯や終活をテーマにした集まりが有効。また、高齢者に役割を持ってもらうことが有効。
- 自治体が地域協議会的な組織に人口比例で予算配分し、見守り、病院送迎、買い物支援など、その地域の住民が必要とする取組みを行うべき。
- 介護離職が労働力確保にも影響を及ぼすことから、高齢化への対応と人口減少の影響への対応はセットで考える必要がある。
- 高齢者や女性には労働力として働いてほしいが、逆に地域活動を支えてきた方なので、地域課題に対応する人の確保が必要ではないか。

【高齢者の就業促進】

- 高齢者の就業について必要なものは何か、どういう働き方ができるか等の議論が不十分。働き方が限定的なら必要ない、と企業が言う可能性もある。
- 他の先進国は、90年代に高齢者の就業が回復、フリーランスの働き方が増えている。高い機能でなくてもできる60歳以上の方が働けるような整備必要
- 高齢者の就業促進には、NPOで中間就労（定時出勤や挨拶を身に着ける）して社会に出るというルートも考えられる。
- 60歳以上の方に起業してもらう支援どうしていくか。全ての方の起業は無理だが、技術をもって起業したい方は多くいる。
- 高齢者の問題は年齢ごとに状況が異なるため、年齢別に優先順位をつけて整理すべき。その際、他の課題への波及効果から就業率を上げることが重要。

【生活困窮者の自立支援】

- 高齢者の低所得世帯への対応は年金で行うべき。生活保護は自立を目的としており、高齢者の低所得世帯に対応する仕組みではない。今は表面化していないが、今後、若者の貧困が全国的に問題になる可能性があるが、それに対する備えができていない。

- 生活保護支給額を少なくしすぎると社会不安につながり、高齢者犯罪の要因になるため、必要最小限は支給すべき。また、支給のハードルを上げると本当に困って判断力もなくなっている人に支援が届かなくなる可能性がある。

【終活、お墓、火葬場】

- 終活は、葬儀だけでなく、医療・介護や相続等の諸手続きなど様々なことが課題となるため、葬儀社、NPO や医療機関、金融機関、宗教者など様々な機関が連携しチームとして支援することが重要。支援をコーディネートできる人材を行政が育成することが必要。
- 火葬場不足への対応には、エンバーミングという技術を活用して火葬の時間を調整する、夜間にも火葬場を利用する、薬品で融解処理するなど火葬そのもののやり方を変える、などが考えられる。

4. 行政基盤の確保

■安全・安心の確保、持続可能な行政体制の確保

【安全・安心の確保】

- 自助・共助の意識の醸成には「自助・共助が推進されなかった際のデメリットを示すこと」と「自助・共助」を上手く引き出す「公助（施策）を推進すること」が必要である。
- 高齢化が進む中で、自主防災組織等の活動が難しくなることも考えられる。機能別あるいは属性別の消防団など、新たな防災の担い手となる人材育成を行うべきである。

【持続可能な行政体制の確保】

- 行政の財政基盤は、税や交付税が減少する中、他のサービスを削るのも限界にきているので、今後は行政サービスの質が下がってくるのが緩やかに起こってくるのではないかと懸念されている。

5. 全体の構成など

- 人口減少の課題の項目は、網羅的に整理されている。
- 経済学で言うサプライサイド（供給する側、ものを作る側）の視点できれいに整理されている。
- 課題整理の資料について、項目は網羅していると思うが、ウェイトをどう置くか。
- 人口が減少する中、増やす政策ももちろん必要だが、近年の課題は減少の影響への対応。我々の観点からは、中でも一番は労働力の確保。
- いろんなメニューを示しているが、全部やれることをやるのが大事。人口減少とか高齢化には、どれか一つの正解がない。皆さんが思いつくメニューは全部正解。身を粉にして対応するしかない。
- 将来の姿を、パーツごとではなく、全体的に考えたときにどういう姿になるかを、一般の人に分かるように示し、全体的に課題を理解してもらえるようにすべき。

ご意見をいただいた有識者（順不同、敬称略）

松下 敬一郎	関西大学 経済学部 教授
加藤 久和	明治大学 政治経済学部 教授
天野 馨南子	ニッセイ基礎研究所 研究員
勇上 和史	神戸大学 経済学研究科 准教授
坂西 明子	立命館大学 政策科学部 教授
西村 智	関西学院 大学経済学部 教授
中里 英樹	甲南大学 文学部 教授
筒井 淳也	立命館大学 産業社会学部 教授
足立 泰美	甲南大学 経済学部 准教授
前田 崇博	大阪城南女子短期大学 人間福祉学科長
廣江 輝夫	燦ホールディングス株式会社 担当課長
小林 江里香	東京都健康長寿医療センター研究部 副部長
駒村 康平	慶応義塾大学 経済学部 教授
小塩 隆士	一橋大学 経済研究所 所長
岡 絵理子	関西大学 環境都市工学部 教授
澤木 昌典	大阪大学 工学研究科 教授
上岡 文子	株式会社ダン計画研究所 主任研究員
吉田 友彦	立命館大学 政策科学部 教授
加我 宏之	大阪府立大学 生命環境科学研究科 教授
池尻 隆史	近畿大学 建築学部 講師
佐久間 康富	和歌山大学 システム工学部 准教授
中塚 一	アルパック株式会社 副社長
鈴木 貴仁	株式会社市浦ハウジング&プランニング 大阪支店 計画室長
山神 達也	和歌山大学 教育学部 准教授
綿貫 伸一郎	大阪府立大学 名誉教授
水上 啓吾	大阪市立大学 都市経営研究科 准教授
石川 智久	日本総研 関西経済研究センター長
荒木 秀之	りそな総合研究所 主任研究員